

第70回定時株主総会決議ご通知

2021年2月25日開催の当社第70回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第70期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第70期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

本件は、原案どおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に石橋孝広、丹司恭一および上野泰志の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役・取締役社長に石橋孝広氏が選定され、就任いたしました。

以上

株式のご案内

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年2月中		但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
基準日	定時株主総会については毎年11月30日といたします。	(ホームページアドレス)	http://www.asahieito.co.jp/
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	上場証券取引所	東京証券取引所（市場第二部）

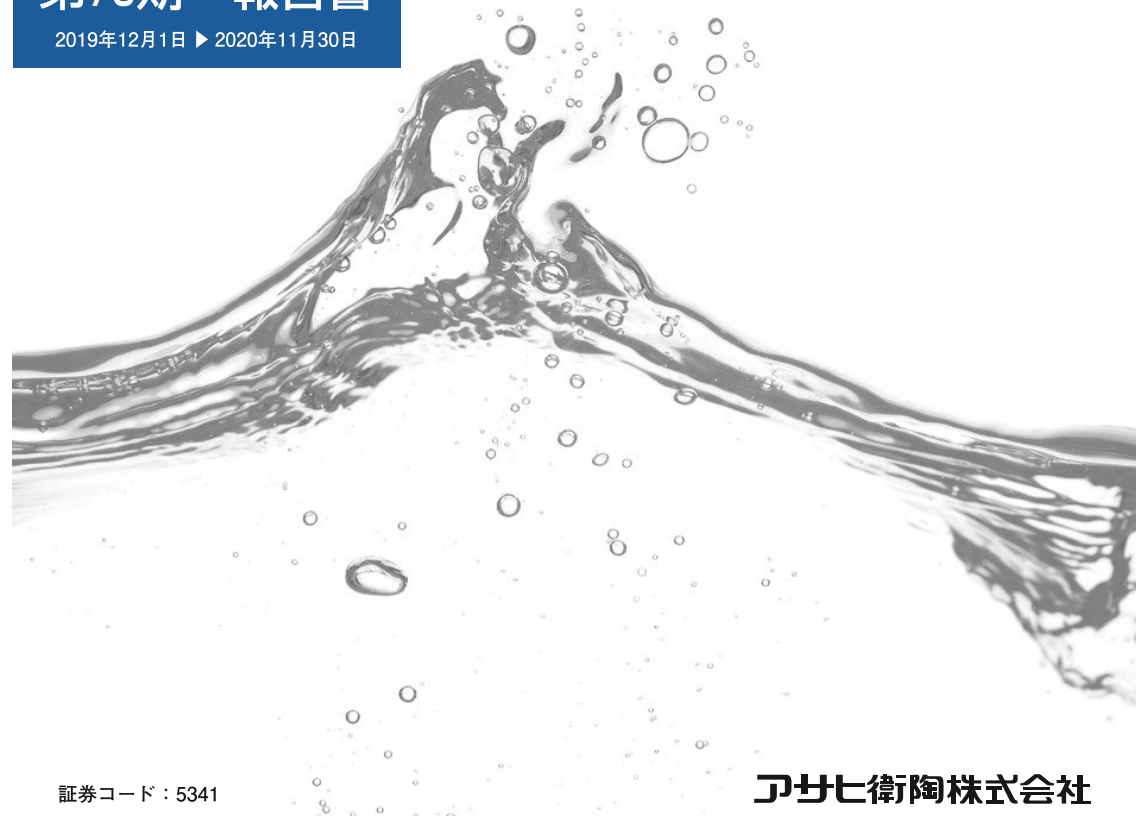
株主名簿管理人および特別口座管理機関
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。



第70期 報告書

2019年12月1日 ▶ 2020年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

石橋 孝広



社 訓
誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄
基本スローガン
社会に役立つ企業づくり

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第70期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年2月

事業の状況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症の影響により世界各地で経済活動の制限が行われたことから、極めて厳しい状況となっております。日本においても11月ごろから新型コロナウイルス感染症の3回目の感染拡大が進んでおり、秋から本格的にスタートしたGo To キャンペーンについても制限がかかってきていることから、経済の回復に悪影響が発生している状況となっております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となっておりますが、いわゆる巣ごもり需要の拡大により、一部でリフォーム需要の増加が見られることから、急激な景気の悪化には至っていない状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで改善を図り、また今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナム等の東南アジア諸国のみならず、東アフリカ諸国や中東湾岸諸国にも販路を拡げることで、売上・利益の拡大を進めてまいりました。

上記の施策を推進したものの、海外事業は、ベトナム政府による建築関連法規の変更により同国内の建築工期に遅れが生じていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりアジア各国で経済活動が制限されたことにより前年同期に比べ減収減益となりました。一方、国内事業は、不採算事業の縮小及び製品数・顧客の絞り込みの影響により前年同期に比べ減収となったものの、

事業体制のスリム化を進めたことによる製造経費削減及び人件費等の経費節減効果により営業利益が増益となりました。また、雇用調整助成金の計上及び役員退職慰労引当金の取崩により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,002百万円（前年同期比17.5%減少）、営業利益は18百万円（前年同期は281百万円の営業損失）、経常利益は13百万円（前年同期は316百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円（前年同期は371百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、金型等の製造設備が主なもので、その総額は5百万円であります。

当連結会計年度において当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として100百万円の調達を行いました。

また、当連結会計年度において、2020年9月16日に第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行を行いました。当該新株式の発行により149百万円の資金調達を行いました。また、行使価額修正条項付第3回新株予約権が6,310個権利行使されたことで、256百万円の資金調達を行っております。

対処すべき課題

当連結会計年度における日本及び世界経済は、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症の影響により世界各地で経済活動の制限が行われたことから、極めて厳しい状況となっております。日本においても11月ごろから新型コロナウイルス感染症の3回目の感染拡大が進んでおり、秋から本格的にスタートしたGo To キャンペーンについても制限がかかってきていることから、経済の回復に悪影響が発生している状況となっております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となっておりますが、いわゆる巣ごもり需要の拡大により、一部でリフォーム需要の増加が見られることから、急激な景気の悪化には至っていない状況であります。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、引き続き国内事業の事業モデル・収益構造に関する抜本的な改革、海外事業の拡大などによる経営基盤・収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

① 海外事業販売強化

- ・ベトナムを中心にミャンマー・バングラデシュなど事業活動地域での現地代理店の発掘と育成による営業強化に取り組んでまいります。
- ・ベトナムを中心とした大口受注見込工事案件の確実な取り込みを進めてまいります。
- ・海外市場のニーズに合った普及帯の商品からハイエンドの商品に至るまでの新商品を開発し、商品ラインナップの充実化及びブランド力の強化に取り組んでまいります。

② 収益性の改善

- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・採算性が高い商材の開発・販売チャネルへの転換による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・海外販売を含めた、調達戦略の見直しによる商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・適切な在庫管理体制の構築により、在庫に関するロスの削減を進めてまいります。
- ・市場における品質問題の徹底した分析と早期の改善によるロスコストの削減に努めてまいります。
- ・事業体制のスリム化及び業務効率化の推進によるコスト削減を確実に実行いたします。

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2020年11月30日現在)	前 期 (2019年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,515,037	1,153,297
現金及び預金	825,590	257,867
電子記録債権	77,191	—
受取手形及び売掛金	281,660	463,508
商品及び製品	262,876	356,851
前 渡 金	27,776	44,390
そ の 他	41,240	35,163
貸 倒 引 当 金	△ 1,298	△ 4,485
固定資産	445,115	466,607
有形固定資産	352,274	365,353
建 物	71,765	83,260
構 築 物	2,548	2,790
土 地	254,767	254,767
工具、器具及び備品	6,613	9,521
リ ー ス 資 産	5,585	7,277
建 設 仮 勘 定	10,995	7,736
投資その他の資産	92,841	101,253
投資不動産	65,931	67,677
出 資 金	60	60
差 入 保 証 金	26,704	28,283
団 体 生 命 保 険 金	—	5,012
そ の 他	145	220
資 産 合 計	1,960,152	1,619,904

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2020年11月30日現在)	前 期 (2019年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	569,654	731,960
支払手形及び買掛金	28,798	69,898
短期借入金	112,668	121,718
1年内返済予定の長期借入金	278,484	292,963
未 払 金	48,727	182,933
未 払 費 用	19,113	31,144
未 払 法 人 税 等	22,855	12,328
未 払 消 費 税 等	28,259	—
賞 与 引 当 金	2,240	2,280
そ の 他	28,508	18,694
固定負債	418,568	344,721
長期借入金	344,013	252,964
退職給付に係る負債	30,776	27,011
役員退職慰労引当金	11,844	24,232
預り営業保証金	24,413	27,922
そ の 他	7,521	12,590
負債合計	988,223	1,076,681
(純資産の部)		
株主資本	966,594	540,650
資 本 金	1,738,889	1,534,540
資 本 剰 余 金	335,638	131,289
利 益 剰 余 金	△ 1,106,028	△ 1,123,274
自 己 株 式	△ 1,905	△ 1,905
その他の包括利益累計額	2,031	584
為替換算調整勘定	2,031	584
新 株 予 約 権	3,302	1,987
純 資 産 合 計	971,928	543,223
負債及び純資産合計	1,960,152	1,619,904

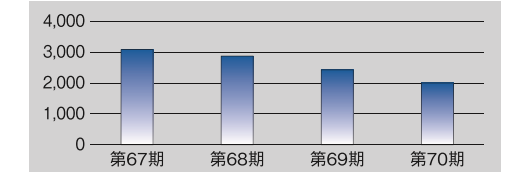
連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)	前 期 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)
売上高	2,002,305	2,426,818
売上原価	1,270,555	1,717,406
売上総利益	731,749	709,411
販売費及び一般管理費	712,926	990,455
営業利益又は営業損失(△)	18,823	△ 281,043
営業外収益	—	—
受取利息・受取配当金	901	651
そ の 他	30,345	8,979
営業外費用	—	—
支払利息	5,793	5,095
そ の 他	30,379	39,537
経常利益又は経常損失(△)	13,897	△ 316,045
特別利益	—	—
投資有価証券売却益	—	13,822
役員退職慰労引当金戻入額	14,848	—
特別損失	—	—
事業構造改善費用	—	62,748
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	28,745	△ 364,971
法人税、住民税及び事業税	11,500	6,500
当期純利益又は当期純損失(△)	17,245	△ 371,471
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,245	△ 371,471

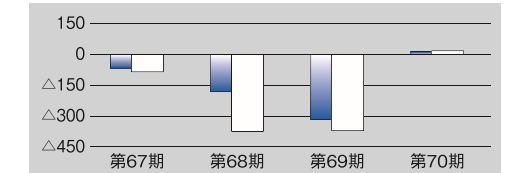
連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)	前 期 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,316	△ 221,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,933	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,340	△ 19,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	1,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,722	△ 236,847
現金及び現金同等物の期首残高	257,867	494,715
現金及び現金同等物の期末残高	825,590	257,867

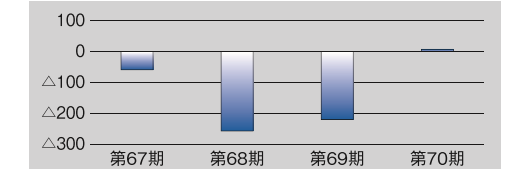
■売上高 (単位：百万円)



■経常利益又は経常損失 (単位：百万円)

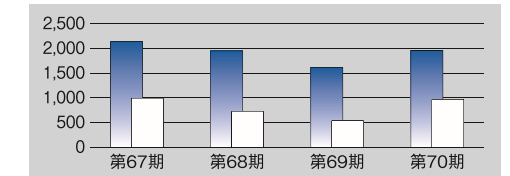


■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (単位：円)



(注) 当社は2018年6月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失につきましては、第67期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した換算値で表示しております。

■総資産 □純資産 (単位：百万円)



会社の概要 (2020年11月30日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社
 英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.
 創業 享保年間
 設立年月日 1950年12月20日
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
 資本金 17億3,888万円
 営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
42名	45.0歳	12.2年

事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通FNビル10F
 東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎06-7777-2067
 大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通FNビル10F
 九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎06-7777-2067
 中四国営業所 〒731-0135 広島市安佐南区長束3-37-18 ☎06-7777-2067
 香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

役員 (2021年2月25日現在)

代表取締役社長 石橋孝広
 取締役 丹司恭一
 取締役 上野泰志
 取締役 山口宏一
 取締役 中光弘
 取締役 井関新吾

(注) 山口宏一、中光弘、井関新吾の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

会計監査人

監査法人Ks Lab.

株式の状況 (2020年11月30日現在)

株式事項

株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。

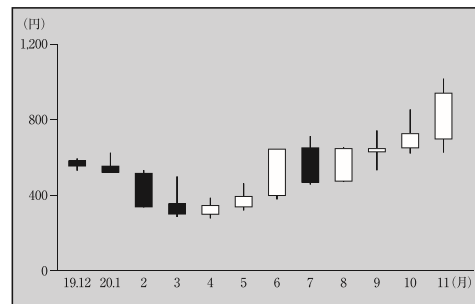
発行可能株式総数 4,800千株
 発行済株式の総数 2,767千株
 株主数 2,609名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本証券金融株式会社	212,300株	7.68%
星野和也	106,800	3.86
野村証券株式会社	78,300	2.83
アサヒ衛陶取引先持株会	56,200	2.03
株式会社SBI証券	55,669	2.01
GMOクリック証券株式会社	54,000	1.95
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH	49,995	1.81
JPMorgan証券株式会社	44,100	1.59
佐々木平蔵	32,500	1.18
町元孝二	31,000	1.12

(注) 持株比率は、自己株式(2,014株)を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



トピックス

海外展開ご報告

ベトナム市場において、新たな大口案件での弊社製品の採用が決定しましたのでご報告いたします。

物件名：Phu Quangニュータウン計画



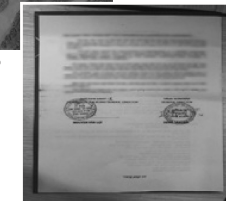
(プロジェクト完成図)

(アパート)

戸数：6,000室 トイレルーム10,000室
 納入予定商品：トイレ 洗面器 給水栓 アクセサリー 室内ドア他

(戸建て住宅)

戸数：1,000戸
 納入予定：2022年中頃～



(弊社採用に関する覚書)



(起工式)

「デザイン洗面化粧台」新色発売

人気のデザイン洗面化粧台シリーズ新色の「シャイニーホワイト色」を2021年3月より新発売いたします。ソフト&クールをコンセプトに、人工大理石の特性を活かしたシャープなアウトラインが特長のデュークは同色の750mm幅タイプが加わります。また、丸みのある陶器製のベッセルシンクのオーラは同色600/750mm幅タイプが新発売となります。上FLED照明機能付きミラーとの組み合わせで、洗面空間をより明るく演出いたします。デザイナーズマンション、高級賃貸などより収益性の高いゾーンへの商品展開を強化いたします。



デューク750mm幅



オーラ750mm幅